

５－２ 教育改革のための情報通信技術活用に伴う知識と戦略的活用の普及

５－２－１ 教育改革ＩＣＴ戦略大会

<事業計画>

中央教育審議会の「質的転換答申」と大学改革実行プランを踏まえて、教育改革を進める上での基本的な課題、情報通信技術を活用した教育改善の政策、主体的学修を実現する学修システムの工夫、情報教育の推進普及と充実策、最新の情報通信技術の環境等の知識・理解を啓蒙・普及するため、文部科学省の後援を受けて全国の大学・短期大学を対象に「教育改革ＩＣＴ戦略大会」を実施する。例えば、本協会がとりまとめた教育改善モデルを踏まえた主体的学修の工夫、教学マネジメントの工夫、ＩＣＴを活用した学修ポートフォリオの活用、教員の教育力を高める工夫等、教育のイノベーションにつながる課題をとりあげる。

<事業の実施結果>

「教育改革ＩＣＴ戦略大会運営委員会」を継続設置し、「教育改革ＩＣＴ戦略大会」を開催した。以下に、委員会及び大会の活動状況について報告する。

教育改革ＩＣＴ戦略大会運営委員会

平成２５年４月１９日、６月４日、平成２６年３月１７日に平均１４名が出席し３回開催した。教育改革の基本的な課題や情報通信技術を活用した教育改善の政策、主体的学修を実現するための学修システムの工夫、最新の情報通信技術の環境等の知識・理解を啓蒙・普及するため、「教育改革ＩＣＴ戦略大会」の企画・実施準備を行った。

(１) 開催計画の策定

- ① 大会のテーマを「大学教育の質的転換への行動」とし、平成２９年度を目途とした「大学改革実行プラン」において、個々の大学での教育改革への行動が問われていることを踏まえて、大学改革を支援する国の施策と大学で取り組むべき視点、産業界から見た教育改革など紹介し、教育の質的転換に踏み出すために理解しておくべき基本的な考え方について認識する。その上で、教育改革のガバナンス強化、教員連携による学修の点検、学修ポートフォリオシステムに関する実践事例、教育改善モデル提案を通じて、教学改革のための施策と課題について理解を深め、大学が着実に改革行動に入れることを目指すことにした。
- ② アクティブ・ラーニングのためのＰＢＬ（課題探求型）学修、ピア・サポートを活用した新しい学修支援の仕組み、地域・社会と協働した実践型授業、教育・研究におけるセキュリティ対策について個別に議論することにし、８３頁の通り開催プログラムを策定した。
- ③ 以上の他に、ＩＣＴを活用した教育や支援環境に関する発表を行うとともに、大学・企業共同によるＩＣＴ導入事例の紹介をポスターセッション形式で実施することにした。

(２) 開催結果

平成２５年９月３日から５日の３日間、東京市ヶ谷の私学会館を会場に、１７２大学、１７短期大学、賛助会員１６社が参加し、発表者を含めて４０６名が参加した。

- ① 安倍内閣が掲げる教育再生実行会議等において、平成２９年度を目途とした大学改

革実行プランとして、学生を鍛え上げる教育の質的転換への対応、大学ガバナンスの強化、グローバル化への対応、社会人の学び直しなどに政府として法令などの整備、補助金による支援が確認された。

- ② 経済からの意見として、授業科目の役割・位置付けを体系化し、組織的な中で明確化していく必要がある。最善解はあっても正解はないため知識偏重教育に陥ることなく、知識を得るプロセスを身に付けさせる教育が急がれる。また、企業側の採用基準がコミュニケーション能力一辺倒となっているので、大学での学修成果を評価するよう替えていくべきである。そのために大学も外部評価を受け入れ、教育の質保証に責任を持つ必要があることが提案された。
- ③ 学長主導のカリキュラム改革の取り組みにおいて、授業科目の統廃合は教員の占有感が障害になる。一度にガバナンスの強化を進めるのではなく、ルーチン業務は教授会の権限として扱い、改革や新規事業は学長主導という棲み分けも必要であることが確認できた。
- ④ 質保証のシステムとしての学修ポートフォリオ導入の目的は、学生にとっては目標設定と振り返りのツール、教員にとっては授業効果の形成的評価のツール、大学にとっては教育プログラム有効性の評価ツールであること。また、導入の課題としては、目的・必要性を明確化し、教職員、学生へのコンセンサスの徹底、普及促進の工夫、人的・財政的支援が必要であることが確認できた。
- ⑤ アクティブ・ラーニングのためのPBL（課題探求型）学修は、コンピテンシーの設定、能力別・授業科目別ルーブリックの体系化、eポートフォリオ導入などを通じて、学生の能力伸張度を総合的に評価する仕組みが必要なこと、課題レポート、発表、ディスカッション、論述試験などが効果的であり、教育ボランティアによる外部評価の工夫が必要であることが確認された。
- ⑥ ピア・サポートを活用した新しい学修支援の仕組みは、学修支援、授業改善、ピア・サポーター自身の成長という三つの機能があり、サポーターによる支援は学生の反応がよく、教育効果として有効であることが強調された。
- ⑦ 地域・社会と協働した実践型授業は、地域の再生に関わる問題発見型・プロジェクト体験型のPBLにより、学生の主体性の向上、コミュニケーション能力の向上、自己アイデンティティの形成につながることで、課題は教員の教育力の育成、プロジェクトに参加しない学生への働きかけであることが確認できた。
- ⑧ 教育・研究におけるセキュリティ対策は、標的型サーバー攻撃は現行の技術では対策に限界があるため、入口、出口、内部、全体の管理統制による対策が必要であること。今後の課題は、ネットワークの利便性と危険性の周知、スマートフォン等利用のガイドライン作成、セキュリティー・ポリシーの明確化、セキュリティ対策に関する大学間情報共有であることが確認された。

なお、大会の開始概要の詳細は、巻末の事業報告の附属明細書【2-9】を参照されたい。

平成25年度 教育改革ICT戦略大会 プログラム

9月3日 全体会

9:50	開会挨拶 公益社団法人、私立大学情報教育協会 会長 向殿 政男 氏	会場 3 階 富士
10:00	【入学改革を支援する国の施策】 学生の主体的学びの確立に向けた大学教育の質的転換～大学改革実行プランを踏まえて～ 社会の改革を担う人材育成、知的基盤の形成やイノベーションの創出など、我が国の発展に果たすべき大学の役割は極めて大きく、かつ多様である。現下では大学改革は待たない状況で実行が求められており、これを行動するものとするには、5年計画による国の支援策が必要である。教育の質的転換、グローバル化への対応、地域再生への対応、大学のガバナンス強化を目指した国の支援策を認識し、教育改革に結び付ける。 文部科学省 高等教育局高等教育部企画課高等教育部政策室長 山中 聡明 氏	
10:40	【産業界からみた教育改革】 日本再生に向けた教育イノベーション 卒後の職場や社会で直面する課題に常に答えはなく、自ら答えを見出す教育に大学が対応しているか否か、社会の評価は低い。これまでの知識伝達型の教育だけでは大学の存在価値はないと言えよう。自分で答えを見つけて力を養うには職業教育と専門教育との統合が重要であり、総合力を培う大学教育の改革が求められている。未来を背負う人材に必要な教育をいかに組織として提供すべきか、日本再生に求められる人材強化の観点から大学教育の在り方について基本的な視点を共有したい。 株式会社ニチレイ 相談役、中央教育審議会大学分科会委員 浦野 光人 氏	
11:20	【教育改革のガバナンス強化】 学長主導のカリキュラム改革 学生課程教育を実現するためには、授業科目間の内容の調整を教員との話し合いの中で構築する必要があるが、整理・整理・統合は難しいのが現状である。学位授与方針に合ったプログラムとの関係の中で、科目間の別賦や問題発見、解決能力を育成するカリキュラム改革は、学長のカリキュラム強化が強く要請されている。理事長と教員会の機能をリンクさせて、その課題に向けて取り組んでいる実例を紹介し、カリキュラム改革の戦略を提示したい。 中央学院大学 学長 椎名 山郎 氏	
11:55	【教員連携による学修の点検】 教養教育の質保証を目指した到達度測定の組織的取り組み 学生課程教育が単位を授与するためには、教養科目と専門科目の統合または連携が必要であり、教員間で共通理解を形成して多面的な観点から学生に必要能力を育成工夫が求められる。その実例として、時代や社会に対する問題意識を育み、実践的な英知と創造性を養う全学共通の教養教育の取り組みを紹介し、ラーニングアウトカムへの達成度測定の工夫を通じて、教員間の連携の重要性を認識したい。 創価大学 副学長、学上課程教育機構長 寺西 宏友 氏	
12:30	休 憩	
13:30	【学生の声を反映した学修のイノベーション】 学生の声を反映した学修のイノベーション 教育内容の充実を図るために、教員の意見ではなく学生からの意見を全面的に取り上げ、専門教育、共通教育、ゼミ、初年度教育、情報教育などの教育の在り方について抜本的な見直しを行い、教育改革に立ち向かっている実践を紹介し、学生の声をフィードバックして大学・短期大学教育の効果を検証し、教員一人ひとりの理解と協力をとどける教育改革の工夫について、効果と課題を共有したい。 武庫川女子大学 法人室次長 瀬戸 豊 氏	
14:10	【質保証のシステム】 学修ポートフォリオを活用した教育の取り組み 学びの振り返りを通じて、自主的に学修に向き合えるようにするとともに、学修成果の達成度を明確化させ、カリキュラムの見直しまで働きかける学修ポートフォリオシステムの意義と活用方法について実践例を踏まえて紹介し、質保証システムの導入に求められる学修ポートフォリオの機能と課題を整理する。 帝塚山大学 学長 岩井 洋 氏 大阪府立大学 高等教育部推進課長 星野 聡孝 氏	
16:00	休 憩	
16:15	【教育改善モデルの提案】 未知の時代を切り拓く人材育成を考える 生涯にわたって未知の時代を切り拓いていく「気風」「考え抜く力」「思いやる力」という人材の育成を目指して、学生一人ひとりが自分の考えをもつて地域・社会をはじめ、地球規模の市民社会の形成に自主的に関わられるようにするため、5年先の教育改善モデルの在り方を提示し、大学として組織的に取り組むべき改革課題について議論する。 公益社団法人私立大学情報教育協会 事務局長 井端 正広 氏 本協会経済学教育FD/ICT活用研究委員会委員長、法政大学経営学部教授 林 直樹 氏	
17:00	終	

9月4日 テーマ別自由討議

10:00	【分科会A】アクティブラーニングのためのPBL（課題探究型）学修 自分と考え抜く力が弱いという教育課題に立ち向かうため、地域や企業の現場力を授業に取り入れ、現場での生きたテーマや問題を発見・解決する事例と、講義形式の授業とPBL授業を合わせた複眼的なプロジェクト学修を通じて成功・失敗を繰り返し、学修成果のコンテスト等の事例を通じて、具体的に考えられるアクティブラーニングの可能性を探る。 課題提起：同志社大学 大久保雅史 氏（理「学部教授」） 大手前大学 芦原 直哉 氏（現代社会学部教授）	会場 5 階 大 雪
10:00	【分科会B】ピア・サポートを活用した新しい学修支援の仕組み 学生自らの問題意識で授業や授業以外の場面で上級生が新人生等に対して学びを支援するピア・サポートの仕組みが重視されている。ピア・サポートは、授業の時間外に限定している例や授業そのものをサポートする例など多岐にわたっており、学びの機会を提供する中で自らも学びを進化させることができるなど、大学の新しい学修支援システムとして重要である。二つの大学の事例を通じて、学生目線で学修を支援するための効果的な仕組みを構築するため、制度設計や課題について整理する。 課題提起：法政大学 木原 章 氏（学習センター長） 立命館大学 沖 裕貞 氏（教育開発推進課教授）	5 階 種 高 西
12:30	休 憩	各 会 場
12:45	【分科会C】地域・社会と協働した実践型授業 地域とつながるプロジェクトを通じて学部横断的な学びを実現し、地域の再生に関わることで知識や就業力を高める実践型授業の事例と、学生の基礎能力向上のために、実践経験を積む場としてPBL型学生プロジェクトの実施事例を踏まえて、学生に必要能力と社会が求める能力の擦り合わせを行うことで、教育プログラムの見直しにつなげていく方法を提示する。 課題提起：広島修道大学 相馬 伸一 氏（副学長、人文学部教授） 摂南大学 浅野 英一 氏（外国語学部教授）	5 階 大 雪
14:00	【分科会D】教育・研究におけるセキュリティ対策 大学が日本再生の源であるとして政府で認識されているように、知と集積・創造する大学の教育・研究活動から派生する情報資産の管理が大きな課題となっている。情報資産の流出・窃取が既に大学でも発生しており、情報セキュリティの管理に対する危機意識を大学全体の問題として共有する必要がある。また、災害から情報資産を守り、大学業務の継続性を確保するための災害時での復旧対策等について理解を深めるために、大学間の連携及びクラウド環境の中で情報資産の二重化対策等、考えるべき課題について認識を深める。 課題提起：独立行政法人 情報処理推進機構（IPA） 金子 千里 氏 本協会 情報セキュリティ研究講習会運営委員会委員長 浜 正樹 氏	5 階 種 高 西
16:45	休 憩	
18:00	情報交流会 ※参加費 別途4,000円が必要です。	6 階 伊 吹
12:30	大学・企業によるICT導入・活用事例（ポスターセッション）	5 階 廊 下

9月5日 大会発表（78件）

5-2-2 短期大学教育改革ICT戦略会議

<事業計画>

短期大学のキャリア教育の改善を促進するため、「短期大学就業力コンソーシアム構想」の実現に向けて意見を整理し、短期大学間によるICTを活用した連携の仕組みを検討する。

<事業の実施結果>

「短期大学会議教育改革ICT戦略運営委員会」を継続設置して短期大学教育改革ICT戦略会議を開催するとともに、短期大学就業力コンソーシアムの実現に向けて準備を行った。以下に、委員会の活動状況について報告する。

短期大学会議教育改革ICT運営委員会

平成25年6月28日、7月12日、12月25日に4名又は5名が出席し、3回開催した。短期大学の就業力育成を促進するため、全国の短期大学を対象に「短期大学教育改革ICT戦略会議」を実施し、短期大学就業力コンソーシアムの仕組みを提案し意見を求めた。その上で加盟校のニーズ調査の意見も踏まえて最終的に仕組みを確認し、平成26年度からの開始に向けて参加募集を行った。

(1) 開催計画の策定

短期大学教育の再構築を目指して、地域社会との連携による教育の工夫や教学マネジメントの在り方について実践事例を通じて探究するとともに、社会のニーズと教育とのマッチングを行い、振り返りと改善が行えるよう、卒業生アンケートの情報を短期大学間で共有する仕組みとして「短期大学就業力コンソーシアム」を具体化して提案し、アンケート活用の実践例も踏まえながら、コンソーシアム実現に向けた意見交換を行うことを開催趣旨として、以下の通り開催要項を策定した。

平成25年度 短期大学教育改革ICT戦略会議開催要項

日時：平成25年9月4日（水） 13:00～16:00

場所：アルカディア市ヶ谷（東京、私学会館）

【開催趣旨】

教育の質的転換が国・社会から求められており、それを着実に実行することが短期大学の喫緊の課題となっている。中央教育審議会では来年度から短期大学士課程の在り方が検討されるところとなっており、短期大学教育の再構築に向けた指標づくりが開始される。そのような中で、短期大学固有の地域に根差した教育について点検・評価・改善を行い、社会が求める教育への仕組みづくりや教育方法の工夫など教育カリキュラムと教学マネジメントの問題に対応していかなければならない。

そこで本会議では、教育の再構築に欠かせない地域社会との連携による教育の工夫と、学生の学修行動のプロセスを踏まえた教学マネジメントの在り方について事例を紹介するとともに、短期大学の就業力を高めるためのコンソーシアム構想を通じて人材育成の強化策を探求したい。

【開会挨拶】 短期大学会議教育改革ICT戦略運営委員会 戸高 敏之 委員長

【事例紹介1】「SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した地域連携教育」

大分県立芸術文化短期大学情報コミュニケーション学科講師 安倍 尚紀 氏

地域貢献研究会嘱託研究員 成田 誠 氏

全学科目「サービスマネジメント」では、学生自らの行動に基づいて実践的スキル(社

会人力)を身に付けさせることを目指して、地域への取材、記事作成、SNSへの投稿という学びの過程を可視化し、学修意欲向上や自己分析、教員によるきめ細かな指導を可能にしている。教育のツールとしてSNSを活用する意義や今後の課題を紹介する。

【事例紹介2】「学修ポートフォリオを活用したキャリア形成支援の展開」

実践女子短期大学 英語コミュニケーション学科主任 武内 一良 氏
キャリアセンタ課長 鮫嶋 暢宏 氏

学修ポートフォリオを活用することで、学生自身がキャリア教育で学んだことや就職活動を通じて得た活動記録を振り返りさせる。さらに学生だけでなく、学生を指導する立場の教職員にとっても、学生が積み上げてきた学修ポートフォリオの活動記録を活用することで、キャリア指導を効果的に行うことを可能にしている現状を紹介する。

【事例紹介3】「目標管理シートによる自学自律学習とサポーターによる個人指導」

戸板女子短期大学 キャリアセンター部長 坂 勇次郎 氏

短期大学士として社会人に必要な対人力、社会力、家庭力を養成するためのプログラムを授業と連携させた全学的な取り組みである。目標管理シートの作成と個別指導、活動の振り返りをするための個人面接、教員・アドバイザー・サポーターなど指導者の指導力強化の研修を通じて学生満足度向上を目指している事例を紹介する。

【全体討議】「短期大学就業力コンソーシアム構想の具体化」

社会的・職業的に自立できる就業力を身に付けた人材育成を組織として強力に展開することが必要となっている。それには、常に教育を見直し、社会とのマッチングを意識して短期大学教育に取り組むことが不可欠となっている。そこで、実社会で多様な職業に従事する卒業生のリアルな情報を収集・公表することで、短期大学として取り組むべき課題を洗い出すとともに、学生に対して学びの動機づけを与える仕組みを構築することを目指して、「短期大学就業力コンソーシアム構想」を提案し、アンケート結果の効果的な活用例を紹介し、構想の具体化に向けた意見交換を行いたい。

<卒業生アンケート活用事例> 鹿児島女子短期大学教養学科教授 大重 康雄 氏

<短期大学就業力コンソーシアム構想について>

短期大学会議教育改革ICT戦略運営委員会委員
自由が丘産能短期大学能率科教授 豊田 雄彦 氏

<討議>

(2) 開催結果

① 参加者は25短期大学から35名の参加があった。

3短期大学からの取り組み事例から、SNS利用による地域連携教育は、社会から直接評価を受けることで、学修意欲の向上や自己分析につながることで、学修ポートフォリオの導入は、学生に学びや就職活動を振り返らせ、きめ細かな教育や支援が可能となること、振り返りの目標管理シート作成とサポーターによる指導・面談では、サポーターの指導力強化の研修が欠かせず、シートや面談記録データ共有化でより充実した指導が可能になることが確認できた。

② 卒業生アンケート活用例では、短大の学修で不足している点は一般的な知識、積極性や行動力であることがわかり、アンケート結果を踏まえて、学長のリーダーシップを発揮しながら企業との関係強化や教員の質向上に力を入れ、卒業生の体験談などが聞ける教育プログラムの開発、基礎科目やキャリア科目の充実、学びから学生生活までのきめ細かな支援体制など、様々な改革を行っていること、アンケート実施にはコストがかかるが改革への大きな動機付けになることなどが確認できた。

③ 卒業生から短期大学教育への意見をICTを活用して収集・分析し、教育の振り返りを行う仕組みとして「短期大学就業力コンソーシアム」を提案し、参加のメリットとして、参加校の回答情報を合わせて業種別に集計するため、自校の結果と比較でき

教育改善に関する有力な情報を得られること、その他にアンケート項目、実施方法など具体的に説明したところ、参加者から賛同が得られた。

なお、開催結果の詳細は巻末の事業報告の附属明細書【2-10】を参照されたい。

(3) 短期大学就業力コンソーシアム実現に向けた準備

- ① 短期大学教育改革 I C T 戦略会議でのコンソーシアム提案に向け、各短期大学におけるコンソーシアムの必要性をあらかじめ確認するため、6月に加盟校97校を対象にニーズ調査を実施したところ、51校から回答があり、その内コンソーシアムによる卒業生アンケートの活用を「希望する」は45%、「検討中・未定」8%、「希望しない」47%であった。希望する意見と希望しない意見がほぼ同じであることから、短期大学教育改革 I C T 戦略会議で最終的に必要性を確認した上で、実施について検討することにした。
- ② 短期大学教育改革 I C T 戦略会議でコンソーシアムについて賛同が得られたことから、平成26年度から本協会の支援を受けて活動を実験的に開始することにし、卒業生へのアンケート項目、実施方法、スケジュールの見直しを行い、12月26日付で加盟校に参加募集の案内を送付した。

